

「新・生存権裁判」における原告団・支援団体の形成過程

ーソーシャルアクションとしての「裁判」

中 野 加奈子

はじめに

本論では、「新・生存権裁判」を取り上げる。この裁判は、2013年から3年間に段階的に生活保護基準が引き下げられたことを「憲法第25条が保障する生存権に反する」として国や自治体を相手取り、生活保護利用者が原告となっているものである。

特に本論では、この裁判の原告団および支援団体の形成過程を整理し、「裁判」を手段としたソーシャルアクションを「裁判アクション」と名付け、その特徴を整理すること、および「裁判アクション」の意義について検討を行う。

具体的には、A自治体での「新・生存権裁判」を支援する団体の形成過程と「いのちのとりで裁判全国アクション」の形成過程を整理し、「裁判」を手段としたソーシャルアクションとしての発展過程を検討する。そして、「審査請求や提訴、および原告を支援する団体の形成とその活動」を「裁判アクション」と定義し、このアクションの特徴を整理する。¹

1. ソーシャルアクションと裁判アクションの概念整理

「新・生存権裁判」について分析する前に、ソーシャルアクションと裁判アクションの概念について、大まかに整理を行いたい。

ソーシャルアクションという言葉は、1950年にはすでに日本に紹介されていたとされる（高良 2017: 36）。ソーシャルアクションは、社会活動法とも言われ、「間接的援助技術」として位置付けられてきた（加山 2003）（藤野 2009）。

加山はソーシャルアクションをコミュニティワークの実践技術として概念整理を行い、ロスマンや定藤らの議論を引用しながら「ソーシャル・アクション

は、社会福祉制度やサービスの新設・改善を求めて、当事者や一般の人々、福祉職にある人々等が、議会や行政機関に集団的な圧力をかけることによって、成果を勝ち取ろうとし、且つその取り組みを通して自らのエンパワメントを図る活動であり、それを専門的な立場から援助する方法」と述べている（加山 2003：204）。

また、根津はソーシャルワークの定義を踏まえつつ「人権と社会正義をよりどころにし、社会的排除・抑圧の問題を解決するために、社会的弱者・地域住民・個人・集団のニーズに応じて、当事者・家族・市民・コミュニティなどと連帯し、一般市民の意識を喚起しながら、社会福祉関係者や多種多様な専門職をも組織化し、国や地方自治体など行政や議会などに働きかけて、法律・制度・サービスの改善や拡充や創設を求めたり、新たな取り組みを展開したりする、ソーシャルワークの価値と倫理を根本とした活動実践や運動あるいは援助技術である」と定義した（根津 2014：212）。

高良は「ソーシャルワークにおけるソーシャルアクションとは、生活問題やニーズの未充足の原因が社会福祉関連法制度等の社会構造の課題にあるとの認識のもと、社会的に不利な立場に置かれている人々のニーズの充足と権利の実現を目的に、それらを可能にする法制度の創設や改廃等の社会構造の変革を目指し、国や地方自治体等の権限・権力保有者に直接働きかける一連の組織的かつ計画的活動及びその方法、技術である。その主なモデルには、デモ、署名、陳情、請願、訴訟等で世論を喚起しながら集団圧力によって立法的・行政的措置を要求する闘争モデルと、多様な主体の協働による非営利部門サービス等の開発とその制度化に向けた活動によって法制度の創造や関係等の構造の変革を目指す協働モデルがある」と定義づけている（高良 2017：183）。

これらの定義から、本稿ではソーシャルアクションを「「生活問題の当事者」や「専門職」、市民が共に取り組む活動であり、具体的には国や地方自治体など行政や議会などへ働きかけ法律・制度・サービスの改善や拡充、創設を求めたり、これらの取り組みを通して自らのエンパワメントを図る活動」と位置付けたい。

裁判アクションは、ソーシャルアクションの一形態であり、問題解決のアプローチに「裁判」という手法を用いるものである。裁判は、時に「裁判闘争」とも言われるように、原告と被告に分かれて法的な判断を求めて争うものであ

り、署名、陳情、請願などと比較すると、相手との衝突を恐れずに取り組むものと言える（加山 2003：206）。法的な判断を勝ち得た場合は、訴えている問題に対する処分取り消しや法改正につながることになる。また、裁判は、マスコミなどを通して問題の所在を訴えやすい、という特徴もある。こうした取り組みを「裁判アクション」として、本論では位置付けていく。

2. 2013年からの生活保護基準引き下げについて

「新・生存権裁判」の具体的事例を考察する前に、2013年からの生活保護基準引き下げについて整理する。

生活保護基準の見直しについては、2011年4月に厚生労働省（以下、厚労省）の社会保障審議会に生活保護基準部会（以下、基準部会）が設置され、生活保護基準が一般低所得世帯の消費実態と均衡を図れているか専門チームを設置し検討を始めた（厚労省 2011）。この基準部会は、当初は生活保護基準の引き上げを議論していた（厚労省 2011）。

一方、第二次安倍内閣成立の直前であった2012年には、当時野党だった自民党が「生活保護給付水準の10%カット」をマニフェストとして掲げていた。また同時期には芸能人の母親の生活保護利用をめぐる「不正受給」疑惑報道が過熱し、生活保護へのバッシングの嵐が吹き荒れた（中野 2018）。このバッシングは、当該芸能人の母親の生活保護利用は法に則った利用であったにも関わらず、あたかもその利用実態が「不正」であるかのような報道が続いた（山田 2018）。このような報道の過熱を受け、当時の厚生労働大臣が生活保護基準の引き下げと扶養義務厳格化について検討することを示唆した²（衆議院 2012）。

こうした状況の中、第12回目の基準部会（2013年1月16日）に事務局作成の報告書案が提出された。その2日後に第13回基準部会が開催されたが、基準部会の当初の議論とは異なり、生活保護基準を引き下げる方向で「報告書」がまとめられた。この「報告書」は、基準部会が2012年11月から2ヶ月間に3回も会議を開催し、短期間でまとめられたものとなっていた。この報告書の提案を受けて厚労省は、2013年1月23日に自民党厚生労働部会において生活扶助額を3年間で最大10%削減する方針を打ち出し、同月27日には「生活保護制度の見直しについて」を発表して生活保護基準の減額を提言した。同年5月16日、厚生労働大臣は生活扶助基準の引き下げを告示し、正式に「引き下げ」を決定した。

3. A自治体における生活保護利用者の動き—不服審査請求と提訴

ここでは、上記のような生活保護基準引き下げの決定に対して、A自治体の生活保護利用者や支援者がどのような動きを取ったのか整理する。

上述したような経過を経て生活保護基準の引き下げが決定した後、2013年2月には、A自治体で市民団体Bが知事と市長に対して保護基準引き下げ中止を国に働きかけることを求める要望書をそれぞれに提出し、交渉を行った。2014年10月には市民団体Bは生活保護問題に詳しい弁護士や学識経験者と共に、生活保護基準引き下げに対する不服審査請求についての学習会を開催した。この学習会には、市民団体Bで日常的に活動している生活保護利用者や、学習会開催を知り自主的に参加した生活保護利用者、支援者などが参加していた。この学習会の参加者を中心とした生活保護利用者約360人が集団で、知事に対して不服審査請求を行なった。しかしこの集団不服審査請求は棄却された。そのため集団不福祉審査を行った生活保護利用者の内、40人が「厚生労働大臣が行った生活扶助基準の引き下げが違憲・違法である」として、「引下げ処分」の取り消しと国に対して1人あたり1万円の損害賠償を求め、2014年12月にA地方裁判所³へ提訴した。

もともと生活保護法には不服申立の制度が存在している。まず、福祉事務所の処分に不服がある場合は、都道府県知事などに対して不服申立ができる（生活保護法64条）。申立を受け都道府県知事が出した裁決に対してさらに不服がある場合は、厚生労働大臣に対し再審査請求をすることができる（生活保護法第66条）。また、生活保護の実施機関や支給機関の行った処分の取り消しを求める裁判を起こす場合は、審査請求に対する裁決を経た場合でなければ提起できない、と定められている（生活保護法第69条）。

生活保護の基準が変更する場合などには、当該の福祉事務所から「保護決定通知書」が届く。その「通知書」の裏面にはこうした審査請求の方法について説明がなされているが、法の仕組み・手続き方法を学んでいなければ、この説明だけを頼りに審査請求を行うことは難しい。

しかし、市民団体Bは生活保護法の誤った運用があった場合や、法の内容が実際の生活に合わない状況である場合などに、不服審査請求や裁判を活用して生活保護法の目的・原理・原則に沿った運用を勝ち取ってきた実績を持つ。ま

た、こうした不服審査請求や裁判を通して日常的に弁護士とも交流をしていた。こうした日常的な活動が、生活保護基準引き下げに対する提訴を見通した集団審査請求を可能としたと言えるだろう。

4. A自治体における「裁判を支援する会」の存在

ここでは、A自治体における「裁判を支援する会」の活動を整理する。A自治体の生活保護の利用者たちの提訴に合わせて、2015年3月には市民団体Bを中心に「新・生存権裁判を支援する会」（以下、「支援する会」）が結成された。

裁判起こすということは、難解な法的手続きを行っていかねばならず、市民にとって不安は大きい。まして、生活保護利用者は、先述のように生活保護利用者に対する激しいバッシングを見聞きしている。「次は、自分がバッシングの対象になるのではないか」という恐れから、自分が制度利用している実態を知られたくない、と考えている者は少なくない。

また、裁判は長期化する。地裁での判決が原告・被告のどちらかに納得のいかないものであった場合には、高等裁判所、さらには最高裁判所での裁判と移行していく。その期間は年単位に及ぶ。それだけの長期間、原告だけで裁判に立ち向かうことは、負担が大きい。

加えて弁護団も弁護活動に集中するためには、身近なところで原告をサポートする存在や、金銭的な支援、裁判の意義を広める広報活動などの担い手を求めている。

こうした状況においては、原告団の組織化や裁判活動の具体的なサポートを弁護団とともに担う「支援する会」の存在意義は大きい。この「支援する会」の具体的な活動内容は、多岐にわたる。具体的には①原告に対する支援活動、②原告団の組織化、③裁判過程に対する支援活動、④広報活動、に分けることができるだろう。

まず1つ目の①原告に対する支援活動は、原告の生活面や裁判に対する不安などの相談に応じるなどの個別な支援活動である。2つ目の原告団の組織化とは、原告団の集会・学習会を企画し裁判に対する知識を増やしたり仲間意識を醸成することや、他地域の原告団との交流を企画して都道府県の垣根を超えた原告団としてのつながりづくりを行っている。3つ目の裁判過程に対する支援は、傍聴者呼びかけや資料作成などである。最後の広報活動とは、ニュースや

SNSを通じた情報発信、街頭宣伝などの活動である。

このような支援活動を通して、原告が安心して裁判に臨める環境や、弁護士が弁護活動に集中できる体制を整備する役割を担っている。

このA自治体の「支援する会」には、B市民団体のメンバーだけでなく、原告として立ち上がった障害者の当事者団体のメンバーも参加している。また、労働組合や障害者団体、社会福祉職の職能団体、学識経験者や個人が参加している。B市民団体だけでなく、多様な立場の市民が参加した活動となっている。すなわち「支援する会」は地域の様々な団体、市民が集う地域活動の一形態とも言えるだろう。

5. 全国での生活保護裁判の支援団体と「いのちのとりで裁判アクション」の結成

現在では生活保護基準引き下げに反対した生活保護利用者たちは、A自治体を含めて全国29地裁で訴えを起しており、原告は総勢約1,000人という大規模なものとなっている。訴えを起している各自治体では、A自治体と同様に、原告・弁護士・支援者をつなぐ「支援する会」が結成されている。また「生存権アクションぎふ」のように原告がいない自治体においても、各地で展開されている裁判を応援する活動を展開している（生存権アクションぎふ 2015）。

近畿圏内では、大阪、兵庫、京都、滋賀、和歌山など近隣の「支援する会」が合同して「引き下げアカン！ 関西交流集会」として2016年より年に一度、交流・学習会を開催し、各地の裁判の進捗状況や「支援する会」の活動内容を共有している。特に「引き下げアカン！ 関西交流集会」では、日頃顔を合わす機会の少ない各地の原告が自由に語り合う場が設けられるなど、原告・支援者双方の交流の場となっている。

こうした各地の取り組みと歩みを合わせて、2015年10月には「人間らしく生きたい、守ろう憲法第25条 10.27生活保護アクション in 日比谷」が開催され、原告・支援者合わせて約4000人が集まった。これは生活保護に関連して当事者らが集う集会としては極めて大規模なものであった。

さらに、2016年11月には全国各地の裁判を支援する組織として「いのちのとりで裁判全国アクション」が立ち上げられ、2018年6月には「いのちのとりで裁判全国アクション原告交流合宿」が開催されるに至った。「いのちのとりで

裁判全国アクション」は全国に広がる支援する会の情報を集約し、各地の交流を図ること、裁判の状況を世論に訴える取り組みを展開している。その成果の1つとして、例えば、名古屋地裁での証人尋問の状況が全国紙で取り上げられ、生活保護基準引き下げの問題性が指摘されている。このような活動の全国展開により、生活保護基準引き下げの問題性を社会問題化する契機が生まれていると言えるだろう。

6. 裁判アクションの意義—当事者が語ることとエンパワーメント

生活保護基準引き下げの違憲性は現在裁判で問われているが、本論では基準引き下げの違憲性について問うのではなく、こうした生活保護の利用者が国を相手取った裁判と「支援する会」の活動への参加を「裁判アクション」として位置付け、その意義について検討したい。

原告は、裁判に取り組む意義を自覚しながらも、人前に出ることは躊躇する人も少なくない。なぜなら、先述したように彼らは生活保護に対するバッシングなどの影響を受けていたり、これまでの生活史で自分の意思を表明する機会が少なかった人も含まれているからだ。

そうした生活保護利用者たちは、審査請求を通して、自分が置かれている状況や、願いを言語化し始めている。例えば、大阪で行われた審査請求口頭意見陳述では、「夫は建設関係の仕事。保護費で足りない分は、内職をしている。夏冬も仕事をしている。人として生きる喜びを味わいたい。生きるために生活保護を利用している」という訴えが記録されている（黒田 2014: 51）。また、原告となった生活保護利用者である臼井は、自自身が原告となった理由について「当初、私は、自分が原告にならなくても応援していれば良いと思っていましたが、自立するというより、みんなが協力して一緒に生きていくこと、これが人間本来の姿だということを思いまして、人に任せるのではなく、自分から原告になろうという気持ちになりました」「原告を引き受けてから初めて裁判を支援する会に参加しました。そこで訴えをしたところ、不服審査請求を行なった体が不自由な高齢の女性の方から、「自分は体が不自由だから原告になれないが、原告になった人の応援をしたいので頑張っただけ」と言われました。裁判、集団訴訟に関わるようになってから仲間から教育されていると実感するようになってきています」と語っている（臼井 2016: 58-62）。さらに、同じく原

告である橋本は「一本の電話から、自分以外の生活保護受給者や貧困問題に取り組む人びと、研究者など、本当に様々な人と出会った。そして多くのことを学んだ」「訴訟の原告になってから知った事実がある。制度策定などの際も当事者である生活保護受給者の意見が聞かれることはない。障害者分野では審議会に当事者がいるが、生活保護受給者はヒアリングにも呼ばれない。生活保護制度の理念がどれだけ素晴らしいものでも、当事者の声が反映されない制度は「施し」の域を出ることはないと思う」と語っている（橋本 2019：119-120）。

この橋本の指摘の通り、政策決定過程では生活保護利用者が意見を発信する機会はほとんどなかった。実際に、2013年からの生活保護基準の引き下げを決定する過程では、当事者の声はヒアリングされていない。また、同じような立場の生活保護利用者と語り合う場もほとんどなかった。生活保護法にはそうした場の設定は定められていなかった。

しかし、審査請求や裁判では、自らの言葉で語る機会、自分以外の生活保護利用者や、思いを同じくする市民と出会うことになった。それは、自分が直面している困難が一人だけのものではないこと、自分だけの裁判ではなく、原告にならなかった同じ状況の人々ともつながっていることを実感する機会にもなっただろう。このように、「裁判アクション」は当事者自身が声をあげる機会を保障するものである、と言える。これは、原告だけでなく、原告の周辺にいる生活保護利用者のエンパワーメントにつながっている。

7. 「新・生存権裁判を支援する会」における市民団体Bの存在

次に、「支援する会」そのものと、その結成に大きな役割を果たした市民団体Bについて取り上げたい。「支援する会」は生活保護基準の引き下げを契機に突然生み出されたものではない。もともと個別事例における審査請求活動に取り組んでいる市民団体Bがあった。市民団体Bが関与した裁判は、「求職者の稼働能力活用」について争われた「岸和田訴訟」「新宿七夕訴訟」、障害者の自動車保有の可否について争われた「枚方身体障害者自動車保有事件」などが挙げられる。また市民団体Bは「朝日訴訟」においても重要な役割を果たしてきた。市民団体Bの各地での地道な活動が基盤になれば、全国に「支援する会」が組織されることはなかっただろう。

市民団体Bは日頃の活動を通して生活保護利用者と交流しているため、利用

者の制度利用上の困りごとをいち早く把握している。そして、個別事例で審査請求を行い、制度の適切な運用を求める活動をしている。こうした市民団体Bには、医療機関のソーシャルワーカーから直接相談が入るなど、ソーシャルワーク専門職とも連携がある。市民団体Bの強みは、さらに全国各地に同様の団体があること、各地の団体をつなぐ全国組織を持っていることなどである。例えば、Z自治体の裁決で「可能」と判断された場合、Y自治体ではそのZ自治体の裁決を手交渉する、といったように成果を共有し活用している。また、数多くの裁判を経験し、「支援する会」の機能を熟知している。

今回の生活保護基準の引き下げは200万人を超える生活保護利用者全体に関わる問題であることから、多くの原告を擁することになった。原告が50人以上となるような地域では、原告が裁判の進捗状況から置き去りにならないように、連絡を取合い交流し、団結することが必要であった。そうした必要性に対して、日常的に生活保護利用者の生活相談に応じ、全国的な組織を有する支援団体Bが果す役割は大きい。

次に原告が期日に裁判所に集まったり、「支援する会」の活動に参加したり、「いのちのとりで裁判全国アクション原告交流合宿」に参加することにはどのような意義があるのか、検討したい。それは、1つは、自分が利用している制度の詳細や課題を学び、なぜ自分のおかれている状況が困難なものなのか社会構造の観点から理解すること、そして2つめは、原告同士の交流により当事者間の繋がりを意識できることであろう。実際、ドキュメンタリー番組に実名で出演した原告も登場しているし、「いのちのとりで裁判全国アクション原告交流合宿」では「自分が原告になったのは自分だけのためでない。社会の中で同じように困難な人たちのためでもある」と語る人も登場している。

人は、聞いてくれる人、受け止めてくれる人がいるという確信の中で、自分を語ることができる。「支援する会」は、原告が安心して自分を語る場であり、他者の語りに耳を傾ける場であり、そうした場で人がつながりあっていくと言える。こうした場を創設し、問題に直面する当事者や市民を巻き込みながら、問題状況を世に知らせ、社会的な問題解決を図ろうとする「支援する会」の形成は、裁判アクションにおける重要なプロセスと位置づけることができる。そして、こうした「支援する会」の形成に関わり地道な活動を継続してきた市民団体Bから学ぶことは、裁判アクションに取り組むには、日常的な支援活動や

弁護士など専門家と連携して署名、陳情、請願などの直接的行動に取り組み、具体的手続を習得している必要がある、ということだろう。

8. 裁判アクションとソーシャルワーカーの関係

ここまで「新・生存権裁判」を裁判アクションとして位置付け、原告や支援者の組織化などを通して原告のエンパワーメントにつながってきた、と述べてきた。ここで検討したい課題とは、こうした裁判アクションをはじめとするソーシャルアクションに社会福祉士をはじめとするソーシャルワーク専門職がどのように関与していくのか、という点である。

先述したとおり、裁判アクションはいきなり取り組めるものではなく、日常的に支援活動や直接的行動に取り組むことの延長線上で実現していくもの、とも言える。

A自治体の「支援する会」には社会福祉専門職の職能団体や、ソーシャルワーカー個人が参加している。しかし、他地域の「支援する会」に職能団体が加入していることは少ない。A自治体の「支援する会」でもソーシャルワーカーが「支援する会」の中心的な担い手にはなっていない。実際、裁判傍聴が平日の日中にあることから、日常業務に追われているソーシャルワーカーが傍聴に参加することは難しい状況である。

また、近年発行される多数のソーシャルアクションの著作は、ソーシャルワーカーがソーシャルアクションに取り組めていない現実からスタートしている。それらの多くが指摘するように、社会福祉士養成課程において具体的なソーシャルアクションの技法（審査請求、陳情、署名など）はほとんど解説されていない。社会福祉士の援助技術現場実習においても、具体的なソーシャルアクションを学ぶ機会はほとんどない。

こうした実態からは、「支援する会」の活動に職能団体やソーシャルワーカーの参加が少ないのは、裁判アクションに関与するための時間的な制限があることや、そもそも署名、陳情などの直接的行動方法を知らず、また日常的にも取り組んでいない、ということとつながっている。

しかし、ブトゥリムは「ソーシャルワーカーは、その専門的知識と経験に基づいて、その社会的機能に対する適切な権威を付与された弁護（アドボカシー）のためのソーシャル・アクションと、社会的に自覚をもった市民であれば誰でも

も促進する義務があると感じるようなソーシャル・アクションとを区別することがたいせつである」と述べている（ブトゥリム＝1986：167-168）。実際、裁判アクションについては、裁判は原告や弁護団が主役となる。こうした当事者や他領域の専門職が関与する活動でソーシャルワーカーがどのような役割を担うのかは十分に整理されているとは言えない。こうした状況については、このブトゥリムの指摘のように、ソーシャルワーカーが関わるべき問題領域や手法というものを具体化させる必要があるだろう。

また、高良は社会福祉士が関与したソーシャルアクションを「闘争モデル」と「協働モデル」に分類して整理し、闘争モデルのソーシャルアクションについては「社会福祉関連法に規定される組織に属するソーシャルワーカーが被雇用者として実践することは現実的ではない」と指摘した。そしてこれらの状況を改善するためには「職能団体によるソーシャルアクションの機能を強化すること」「所属組織における業務請負以外でソーシャルアクションを実践する組織をつくること」などの検討もあり得る、としている（高良 2017：189）。

こうした指摘から考えると、社会福祉士会や社会福祉学会などの職能団体・研究者団体が、社会問題化した生活問題の把握と、生活問題解決に向けたソーシャルアクションに取り組む当事者、市民にどう向き合うのかが問われているのではないだろうか。

9. 残された課題

本研究では、以下のような課題が残されている。1つは、社会運動、社会福祉運動、ソーシャルアクションの定義についてである。

例えば、真田は「社会福祉運動として扱うのには、社会問題としての生活問題対策の原動力の機能を発揮することに加えて、社会福祉の対象となる生活問題対策の改革・改善を目指していたり、その生活問題からの脱出をめざす運動としたほうが良さそうである」と指摘し、独占資本主義社会下での生活問題の出現の構造を視野に入れた運動として社会福祉運動を特徴付けようとした（真田 2003：50）。このような真田の主張と、先述したソーシャルアクションの定義との共通点・差異点については、本論では十分に検討できなかった。

また、社会運動や社会福祉運動、ソーシャルアクションについてはすでに多数の先行研究があるものの、ソーシャルワーク研究においてはこれらの定義は

多様で、重なり合い、定まっていない。日本での実践から生み出された言葉と、世界で用いられる概念を重ね合わせ、ソーシャルワークの手法の一つとしてのソーシャルアクションや、社会福祉運動について概念整理を行う必要がある。その上で、それぞれの実践の確立、実践の教育方法の構築が求められている。

2点目は、朝日訴訟から連なる生活保護裁判での「支援する会」の形成過程や当時の「支援する会」の機能と、今日の「支援する会」との共通点・差異点についての歴史的考察についても、本論では取り組めなかった。過去の実践と現在の実践をつなぐ視点は、ソーシャルワークの発展においては不可欠だと考える。この点については、今後も引き続き研究を深めたい。

参考文献

安田常雄編 (2012)『シリーズ 戦後日本社会の歴史3 社会を問う人びと 運動のなかの個と共同性』岩波書店

引用文献

- 朝日新聞「生活保護大幅下げ「認めてないのに」 怒る学者は法廷に」2019年10月15日
- 藤野好美 (2009)「日本におけるソーシャル・アクション研究の検討」岩手県立大学社会福祉学部『岩手県立大学社会福祉学部紀要』第12号第1巻
- 橋本真希子 (2019)「ソーシャルアクションのもうひとつのかたち～生活保護基準引き下げの原告となって」木下大生・鴻巣麻里香編『ソーシャルアクション！あなたが社会を変えよう！はじめの一步を踏み出すための入門書』ミネルヴァ書房 P.119-P.120
- 加山弾 (2003)「コミュニティ実践の今日的課題—近年のソーシャル・アクションの動向」関西学院大学『関西学院大学社会学部紀要』第95号 P.203-P.215
- 黒田孝彦 (2014)「「人らしい生活、ふつうの生活、最低限の生活ってなんですか？」教えてください！生活保護基準引き下げに対する審査請求口頭意見陳述より」総合社会福祉研究所『福祉のひろば』2014年4月号 P.48-P.51
- 厚生労働省 (2011)「2011年4月19日 第1回社会保障審議会生活保護基準部会議事録」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001by9v.html>
- 厚生労働省 (2011) 社会保障審議会 (生活保護基準部会) 第1～第7回議事録
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126702.html

- 中野加奈子 (2018)「生活保護裁判が問う貧困の実態と国の責任」部落問題研究所『人権と部落問題』70(11) P.21-P.28
- 根津敦 (2014)「ソーシャルアクション」日本社会福祉学会事典編集委員会 (編)『社会福祉学事典』丸善書店
- 真田是 (2003)「第1章 社会福祉運動とはなにか」真田は監修・浅井春夫、小賀久、真田是編『講座 21世紀の社会福祉 2 社会福祉運動とはなにか』かもがわ出版
- 衆議院 (2012)「第180回国会 衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会 第8号」http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigirokua.nsf/html/kaigirokua/026118020120525008.htm
- 生存権アクションぎふ (2015)「ぎふ生存権裁判を支える会準備会 (仮称) を結成しました！」生存権アクションぎふ HP
<http://gifuseizonken.blog.fc2.com/blog-date-201501.html>
- 高良麻子 (2017)『日本におけるソーシャルアクションの実践モデルー「制度からの排除」への対処』中央法規
- 臼井知実 (2016)「自分の変革と生活保護基準引き下げ違憲訴訟の原告を決意した意味」総合社会福祉研究所『総合社会福祉研究』No. 46 P.58-62
- 山田壮志郎 (2018)「生存権保障の不備と生活保護バッシング」部落問題研究所『人権と部落問題』70(11) P.6-P.12
- Zofia T. Butrym (1976) THE NATURE OF SOCIAL WORK, The Macmillan Press
(=1986、川田誉音訳 (『ソーシャルワークとは何か その本質と機能』川島書店)
審議

注

- 1 本論は、日本社会福祉学会の「研究倫理審査指針」に基づき倫理的配慮を行なっている。具体的には、理論整理については先行研究論文、引用文献を明示し、「裁判アクション」の過程での発言・報告内容については個人が特定されないよう匿名化するなど配慮を行なっている。また本研究は2019年度-2022年度 JSPS 科研費の助成 (課題番号 JP19K13959) の一部として行なっている。
- 2 「第180回国会 衆議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会 第8号」で当時の厚生労働大臣であった小宮山は「…先ほど申し上げたように、五年に一度実施される全国調査のデータなどを使いまして、専門的、客観的に評価、検証を今行

っております、基準部会で。ここでことしの末をめどに取りまとめるときには、御党から御提案のございました一〇%引き下げということも参考にさせていただいて、まだ私が今審議しているところで引き下げると言ってしまうわけにはいかないんですが、そういう引き下げるべきという御意見も踏まえて、検討をさせていただきたいというふうに思っています」と述べている。

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigirokua.nsf/html/kaigirokua/026118020120525008.htm

- 3 のちの追加提訴により、原告数は54人となった。